

グローバル・ナビ

<愛称：世界の潮流>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券および上場投資信託への投資を通じて実質的に国内外の株式、債券、REITに分散投資を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年12月16日～2021年11月15日

第8期	償還日：2021年11月15日	
償還日 (2021年11月15日)	償還価額	13,924.55円
	純資産総額	214百万円
第8期	騰落率	11.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

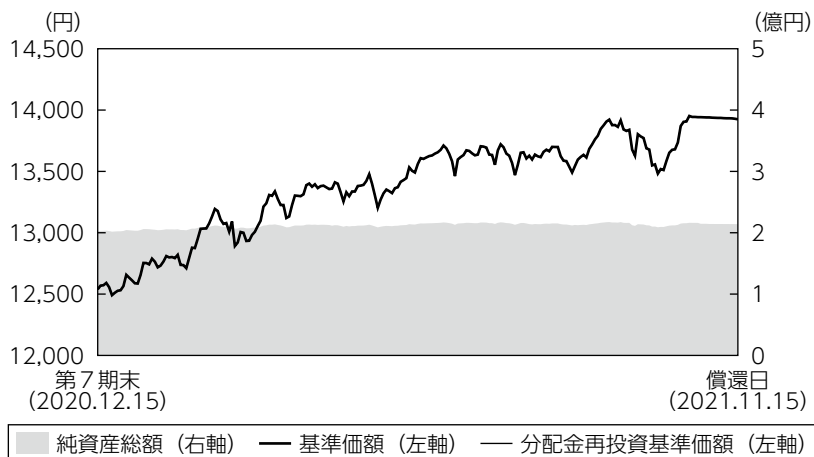
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首： 12,539円
 償還日： 13,924.55円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 11.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

設定来～第7期

日本株式、先進国株式を投資対象とする各マザーファンドが概ね堅調に推移し、基準価額上昇の主因となりました。中央銀行による積極的な金融緩和政策などを背景に先進国の国債利回り低下が進む展開のなか、先進国債券を投資対象とするマザーファンドの基準価額の上昇などもプラスに寄与しました。

第8期

先進国を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済活動の正常化への期待が高まるなか、国内株式および先進国株式に投資する各マザーファンドが上昇し、当ファンドの基準価額上昇の主因となりました。米国の低金利政策の長期化などを追い風に国内R E I Tおよび米国R E I Tに投資する各マザーファンドも値上がりし、当ファンドの基準価額の上昇に寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2020年12月16日 ～2021年11月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	192円	1.434%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,399円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(91)	(0.676)	
(販売会社)	(95)	(0.707)	
(受託会社)	(7)	(0.050)	
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	46	0.342	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(45)	(0.333)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	239	1.786	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

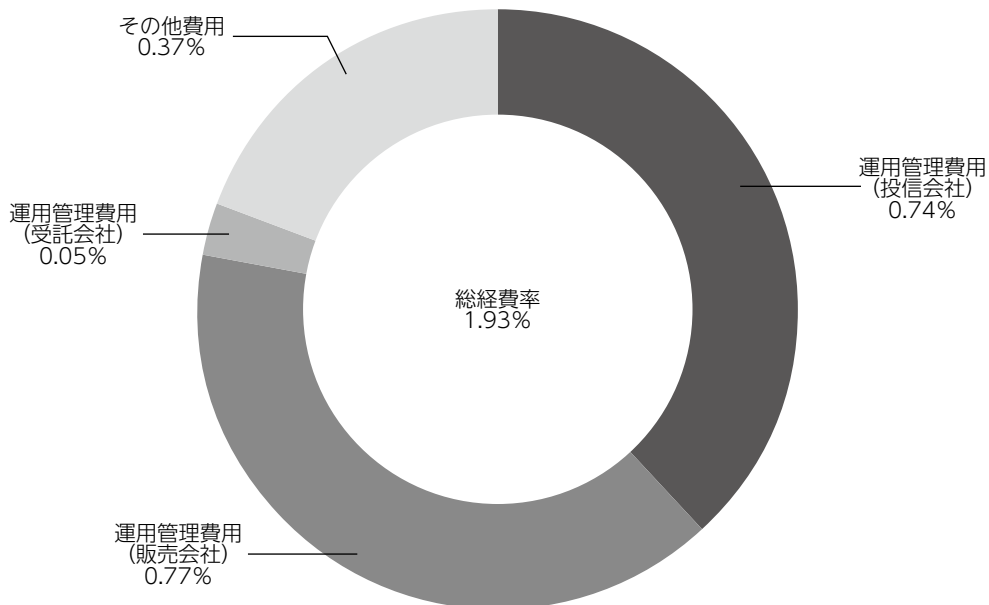
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



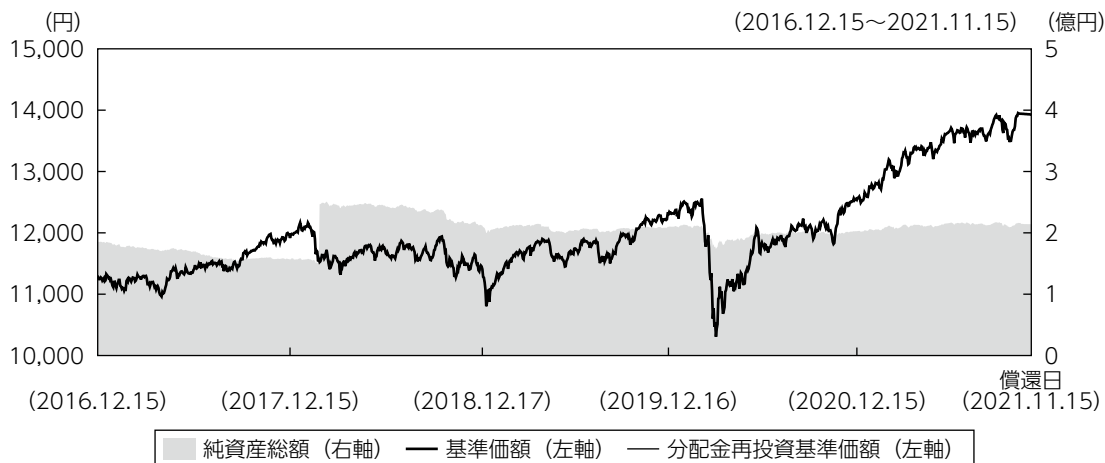
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年12月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月15日 期首	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年11月15日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	11,246	11,917	11,409	12,304	12,539	(償還価額) 13,924.55
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.0	△4.3	7.8	1.9	11.0
純資産総額 (百万円)	185	156	211	209	202	214

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

設定来の投資環境

設定来～第7期

国内株式市場は、トランプ米政権の政策見通しに反応した円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて概ね上昇基調となりました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続などへの懸念から伸び悩む展開となり、新型コロナウイルスの感染拡大による混乱期には急落に見舞われるも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及などへの期待から2020年春以降は急速に値を戻し、設定時を上回る水準で第7期末を迎えました。

先進国の株式市場は、F R B（米連邦準備制度理事会）によるハト派寄りの金融政策運営や、マクロ指標および企業業績の両面で堅調な米国経済などを支えに上昇基調が続きました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による混乱から急落に見舞われたものの、米国の大型経済対策やワクチンの開発・普及への期待、F R Bによる低金利政策の長期化観測などを追い風に急速に値を戻し、設定時を上回る水準で第7期末を迎えました。

新興国の株式市場は、先進国のハト派的な金融政策姿勢などを支えに2017年末にかけて概ね堅調な値動きとなりました。2018年以降は米中貿易摩擦の悪化や米国の利上げ継続への不安などを背景に次第に不安定な値動きとなり、2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱から株価は急落しました。その後は各国政府・中央銀行の大規模な政策対応への期待などから急速に値を戻す展開となり、設定時を上回る水準で第7期末を迎えました。

国内R E I T市場は、日銀によるマイナス金利政策導入に伴う国内長期金利の低下に加え、都心部のオフィス稼働率や平均賃料の持続的な改善などを背景に上昇基調をたどりました。日銀が金融緩和の柱の一つとして国内R E I Tの買い入れを継続したことも支えとなりました。2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大による混乱から急落に見舞われるも、その後はワクチン開発への期待などから緩やかに値を戻し、設定時を上回る水準で第7期末を迎えました。

米国R E I T市場は、米国の堅調な景気拡大やF R Bによる金融政策運営への安心感などを背景に概ね堅調な値動きとなりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱から急落に見舞われましたが、その後はワクチンの開発・普及への期待が高まるなか、経済活動再開への期待などから値を戻す展開となり、設定時を上回る水準で第7期末を迎えました。

国内債券市場は、日銀によるマイナス金利政策の導入などを受けて2016年半ばにかけて値上がりが進みました。長短金利操作付き量的質的金融緩和政策が導入された2016年秋以降は価格上昇は一服しました。2019年に入ると米中貿易摩擦やF R Bによる利上げ停止などを背景に再び価格は上昇しました。その後は新型コロナウイルス禍からの世界的な景気回復への思惑などから上げ幅を縮小するも、設定時を上回る価格水準で第7期末を迎えました。

先進国債券市場では、米国の景気拡大などを背景に米国債の価格が下落（利回りは上昇）する場面はありましたが、英国のEU離脱や米中貿易摩擦などから景気減速懸念が強まり、ドイツ国債の価格は上昇基調（利回りは低下）が続きしました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、主要中央銀行が金融緩和策を強化したことで、価格は米欧ともに2020年前半にかけて一段と上昇しました。このような結果、設定時を上回る価格水準で第7期末を迎えました。

新興国債券市場では、多くの新興国の国債価格が上昇（利回りは低下）しました。先進国主要中央銀行の金融緩和策などを背景に、先進国の国債利回りが低位で推移したなか、相対的に高利回りの新興国債券の需要が高まったことなどが寄与しました。その後は新型コロナウイルスによる混乱から値下がりする局面は見られたものの、景気後退への対応で各国中央銀行が段階的に政策金利を引き下げたことなどから値を戻し、設定時を上回る価格水準で第7期末を迎えました。

米ドル/円相場は、日銀の追加金融緩和などに反応して大幅な円安米ドル高となる場面があった一方、米中貿易摩擦やFRBの金融政策姿勢などを背景に2017年以降は緩やかな円高米ドル安基調が継続し、設定時と同程度の水準で第7期末を迎えました。ユーロ/円相場は、英国のEU離脱決定やイタリアの財政不安などが円高ユーロ安の材料として織り込まれた結果、設定時よりも円高ユーロ安の水準で第7期末を迎えました。

第8期

国内株式市場は米国の大型経済対策への期待感などを背景に2021年の春先にかけて概ね堅調に推移しました。その後は新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う景気回復遅れへの懸念などから上値の重い展開となるも、9月の菅首相の退陣表明後は次期政権下での政策期待などから再び株高となりました。その後は原材料価格の高騰などによる企業業績悪化への警戒感から上げ幅を縮小しました。

当期全体では、償還日の国内株式市場は期首比で上昇しました。

先進国株式市場は新型コロナウイルスワクチンの接種進展などをを受けて期初より堅調に推移しました。途中、新型コロナウイルス変異株（デルタ型）の世界的な感染拡大による不透明感や米国のインフレ加速への警戒感などから調整する場面も見られましたが、経済活動正常化への期待感に加え、パウエルFRB議長が利上げを急がないとの姿勢を示したことなどをを受けて株高が継続しました。

当期全体では、償還日の先進国株式市場は期首比で上昇しました。

新興国株式市場は、米国の大型経済対策などへの期待から2021年2月半ばにかけて上昇しました。その後は揉み合う展開ながらも、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国の金融緩和の早期縮小観測などを背景に、徐々に上げ幅を縮小する格好となりました。当期においては、世界的な半導体需要拡大を背景に業績拡大期待が強まった台湾の半導体受託最大手が株価上昇のけん引役となりました。

当期全体では、償還日の新興国株式市場は期首比で上昇しました。

国内REIT市場は、期初は欧米における新型コロナウイルス用ワクチンの接種進展が好感されて上昇しました。その後も国内におけるワクチン接種進展、長期金利の低位安定や相対的に高い配当利回りに着目した資金流入などを背景に堅調な推移となりました。期末にかけては利益確定の売りや相次ぐ公募増資による需給悪化懸念などにより方向感の定まらない展開となりました。

当期全体では、償還日の国内REIT市場は期首比で上昇しました。

米国REIT市場は、新型コロナウイルス変異株（デルタ型）の感染拡大などから調整する場面も見られましたが、新型コロナウイルスワクチンの接種進展などによる経済正常化への期待や、米国の金融緩和政策の長期化見通しなどから概ね堅調に推移しました。その後、2021年9月に入ると中国大手不動産会社を巡る懸念から上昇幅を縮小するも、米国企業の好調な決算を背景にほどなく反発しました。

当期全体では、償還日の米国REIT市場は期首比で上昇しました。

国内債券市場では、債券価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2021年2月にかけては国内株式市場の上昇などを受けて利回りは上昇（価格は下落）しました。3月から8月にかけては、新型コロナウイルスの感染収束が見通せないなか、国内景気の先行き不透明感が意識され利回りは低下しました。9月から期末にかけては、インフレ懸念の高まりが利回りの上昇要因となる一方、欧米の中央銀行が利上げに消極的な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となりました。

先進国債券市場では、債券価格は下落（利回りは上昇）しました。投資家からの旺盛な需要や、新型コロナウイルス変異株（デルタ型）の感染拡大による景気下押し懸念などを受けて価格が上昇（利回りは低下）する場面はありましたが、米国やカナダが量的緩和の減額や終了などを発表し、主要国で緩和的金融政策の出口が意識されたことや、資源価格の上昇や部品の供給不足などから物価の高止まりが警戒されたことを背景に、価格は下落に転じました。

新興国債券市場では、多くの新興国で国債価格が下落（利回りは上昇）しました。世界的に経済活動が正常化するなか、経済再開に伴う需要の急回復や物品の供給制約などから多くの新興国においてインフレ率の高騰が見られたこと、またそれを受けてブラジルやメキシコ、ロシアなど、一部の主要な新興国の中央銀行が政策金利の引き上げに踏み切ったことなどが主な要因となりました。

期首1米ドル＝104円台前半でスタートした米ドル／円相場は、米国経済の回復期待に加え、2021年6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、金融緩和長期化を見越した市場の予想に反してFOMC参加者の多くが利上げ前倒しに傾いていることが明らかになったことなどを背景に円安ドル高となりました。その後も米国のインフレ警戒感のなか日米金利差が拡大したことなどから円安ドル高が進み、1米ドル＝114円ちょうどで償還日を迎えました。

■ 設定来のポートフォリオについて

設定来～第7期

●当ファンド

基本比率については、国内株式15～30%、先進国株式10～25%、新興国株式0～5%、国内REIT5～10%、米国REIT0～5%、国内債券5～20%、先進国債券10～20%、先進国債券（ヘッジあり）5～15%、新興国債券0～5%、現金預金等5%の範囲で調整を行いました。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築しました。現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率については期を通じて高位を保ち、期中に行われた新規上場などに対しては、銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の採用銘柄を主要投資対象として、ほぼ同指数と同様のポートフォリオを構築しました。高位の組入比率を維持するために外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券。）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は期を通じて高位を保ちました。

●新光J-REITマザーファンド

不動産投資信託証券への投資にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」の採用銘柄（採用予定を含みます。）を対象とし、「東証REIT指数」における時価構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いました。また、不動産投資証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

●新光米国REITマザーファンド

期を通じてREITの組入比率を高位に保ち、期中に行われたベンチマーク構成銘柄の変化などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

期中の債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを行いました。

●海外国債マザーファンド

期中を通じて日本を除く先進国債券の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組入れました。

● 新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

期を通じて外国債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオの通貨別構成比やデュレーション、残存期間別の構成比をベンチマークに近似させました。資産規模等を勘案して一部の通貨については組み入れを見送りました。また、為替ヘッジ比率についても期を通じて高位に保ちました。

● グローバル高金利通貨マザーファンド

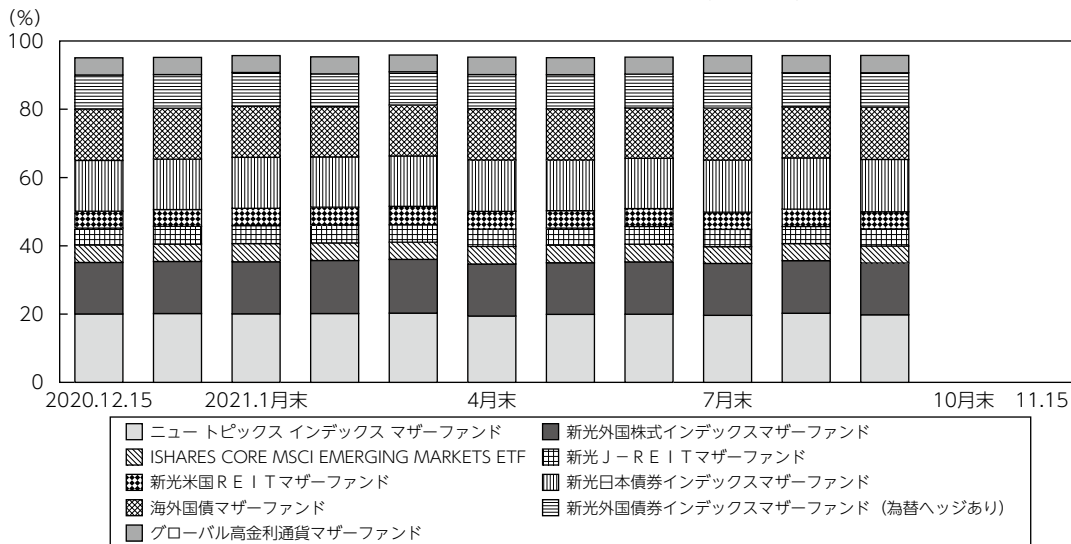
北米・中南米、アジア・オセアニア、中東・アフリカ、欧州の4地域毎に各国の金利水準や金利・為替動向、流動性等を勘案して、組入比率を決定しました。

第8期

● 当ファンド

当期の基本比率は期を通じて、国内株式20%、先進国株式15%、新興国株式5%、国内REIT5%、米国REIT5%、国内債券15%、先進国債券15%、先進国債券（ヘッジあり）10%、新興国債券5%、現金預金等5%とし、概ねこの割合となるよう、各投資信託証券の組み入れを行いました。

<マザーファンドおよびETFの組入比率>



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● ニュー トピックス インデックス マザーファンド

運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築しました。現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率については期を通じて高位を保ち、期中に行われた新規上場などに対しては、銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の採用銘柄を主要投資対象として、ほぼ同指数と同様のポートフォリオを構築しました。高位の組入比率を維持するために外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券。）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は期を通じて高位を保ちました。

●新光J-REITマザーファンド

不動産投資信託証券への投資にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」の採用銘柄（採用予定を含みます。）を対象とし、「東証REIT指数」における時価構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いました。また、不動産投資証券の組入比率も原則として高位を保ちました。

●新光米国REITマザーファンド

期を通じてREITの組入比率を高位に保ち、期中に行われたベンチマーク構成銘柄の変化などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

期中の債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを行いました。

●海外国債マザーファンド

期中を通じて日本を除く先進国債券の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組入れました。

期中の運用成果はベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし））を上回りました。ベンチマーク構成国の中で通貨が上昇したカナダの投資比率を高めとしたことなどがプラスに寄与しました。

●新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

期を通じて外国債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオの通貨別構成比やデュレーション、残存期間別の構成比をベンチマークに近似させました。資産規模等を勘案して一部の通貨については組み入れを見送りました。また、為替ヘッジ比率についても期を通じて高位に保ちました。

●グローバル高金利通貨マザーファンド

北米・中南米、アジア・オセアニア、中東・アフリカ、欧州の4地域毎に各国の金利水準や金利・為替動向、流動性等を勘案して、組入比率を決定しました。当作成期間については、投資国の変更は実施せず、市場動向に応じて各国の組入比率の調整を適宜実施しました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

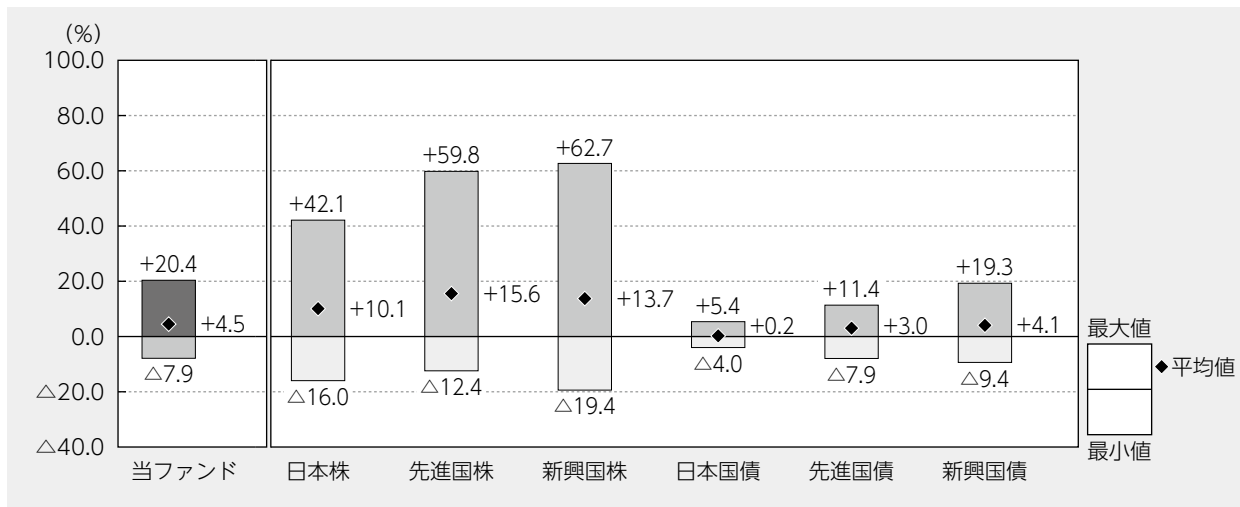
お知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「新光J-REITマザーファンド」において、ベンチマークとの連動性をより高めるため、不動産投信指数先物取引への投資を可能とする所要の約款変更を行いました。
(2021年9月16日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年1月6日から2021年11月15日まで。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・ナビ	ニュートピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）受益証券、グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券、新光J-R E I Tマザーファンド受益証券、新光米国R E I Tマザーファンド受益証券、および新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（以下「新興国株E T F」といいます）。
	ニュートピックスインデックスマザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式。
	新光外国株式インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式。
	新光日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債。
	海外国債マザーファンド	日本を除く、F T S E世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品。
	新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）	日本を除く世界主要国の公社債。
	グローバル高金利通貨マザーファンド	世界各国の公社債。
	新光J-R E I Tマザーファンド	わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）。
	新光米国R E I Tマザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券、および新興国株E T Fに投資することにより、実質的にわが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。新興国株E T Fについては、規模、流動性、ベンチマーク指数等を総合的に判断して、銘柄を決定します。各マザーファンド受益証券、および上場投資信託証券等への投資比率は、世界経済、金融市場の動向等を勘案して機動的に変更します。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年11月～2021年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

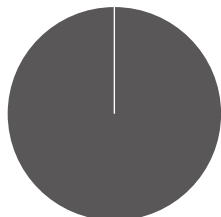
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年11月15日現在）

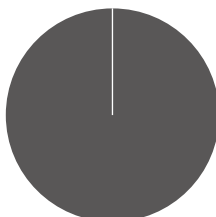
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



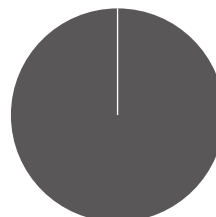
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2021年11月15日
純資産総額	214,025,299円
受益権総口数	153,703,530口
1万口当たり償還価額	13,924.55円

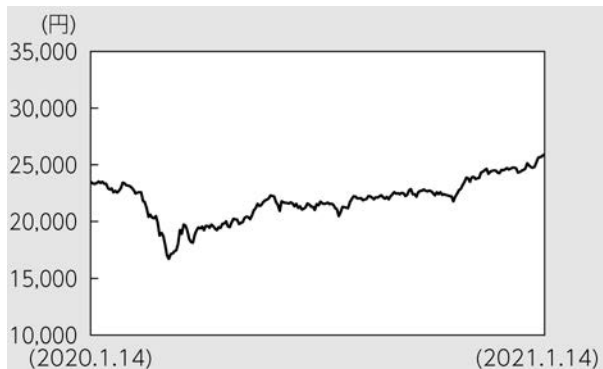
(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は7,789,749円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[ニュー トピックス インデックス マザーファンド] (計算期間 2020年1月15日～2021年1月14日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.3%
ソニー	日本・円	2.5
ソフトバンクグループ	日本・円	2.5
キーエンス	日本・円	2.0
任天堂	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.4
日本電産	日本・円	1.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.3
信越化学工業	日本・円	1.2
ダイキン工業	日本・円	1.2
組入銘柄数	1,506銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

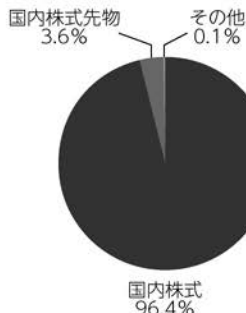
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株式)	(1)	(0.003)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	1	0.004

期中の平均基準価額は21,912円です。

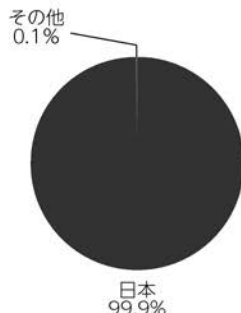
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.6%
組入銘柄数	1銘柄	

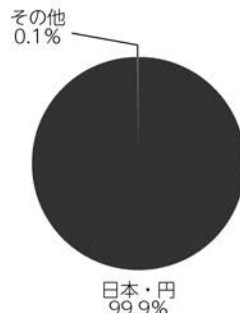
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

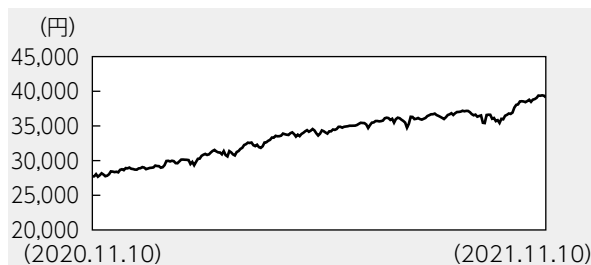
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【新光外国株式インデックスマザーファンド】（計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.6%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.4%
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.3%
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.2%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.7%
組入銘柄数	1,282銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

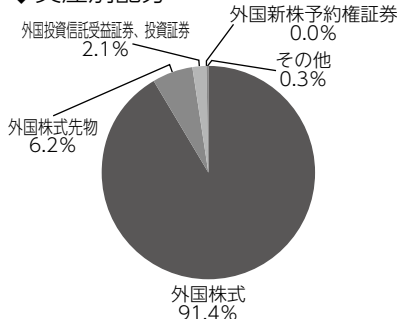
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	2円 (1) (1) (0) (0)	0.007% (0.003) (0.004) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	224 (220) (4)	0.667 (0.654) (0.013)
合計	227	0.676

期中の平均基準価額は33,585円です。

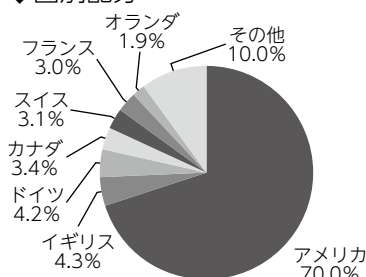
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	3.9%
DJ EURO STOXX 50	買建	1.7%
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.6%
組入銘柄数	3銘柄	

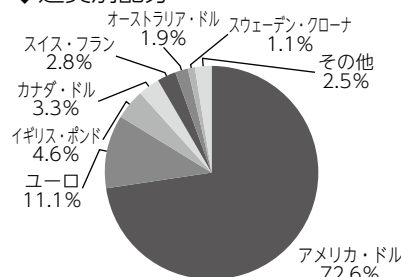
◆資産別配分



◆国別配分



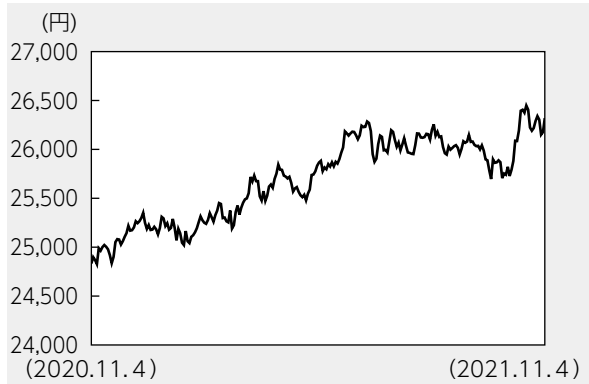
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【海外国債マザーファンド】（計算期間 2020年11月5日～2021年11月4日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

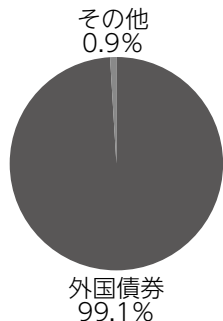
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	9.2%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	6.9
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	6.7
FRANCE OAT 0.75 11/25/28	ユーロ	5.7
ITALY BTPT 3.5 03/01/30	ユーロ	5.5
US T N/B 1.625 08/15/29	アメリカ・ドル	4.7
ITALY BTPT 0.6 08/01/31	ユーロ	4.0
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 1.375 10/15/22	アメリカ・ドル	3.8
FRANCE OAT 5.5 04/25/29	ユーロ	3.5
組入銘柄数	35銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

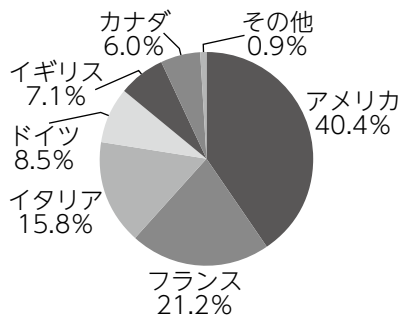
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)	0.027% (0.027) (0.000)
合計	7	0.027

期中の平均基準価額は25,692円です。

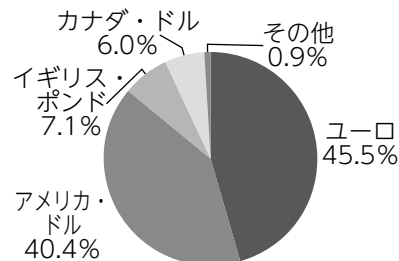
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

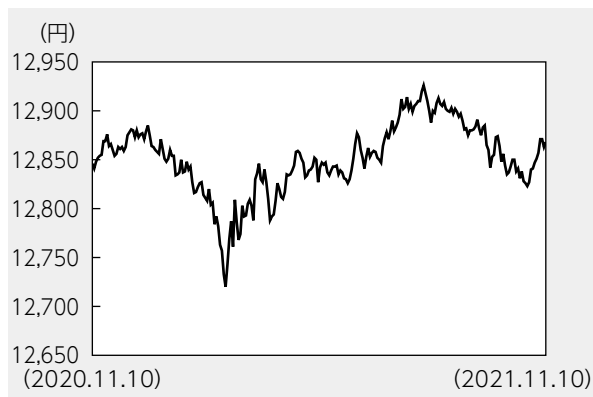
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光日本債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日）

◆基準価額の推移



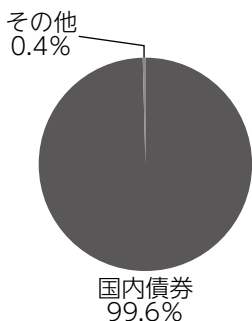
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.2%
18回 東京都公募公債 20年	日本・円	1.2
36回 東日本旅客鉄道社債	日本・円	1.1
12回 兵庫県公募公債 15年	日本・円	1.1
249回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.1
58回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
49回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
4回 第一三共社債	日本・円	1.1
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
169回 共同発行市場公募地方債	日本・円	1.1
組入銘柄数	226銘柄	

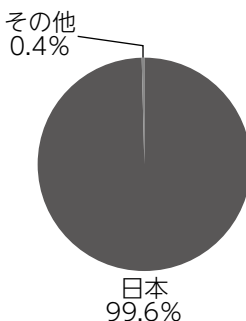
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

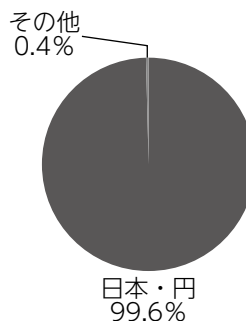
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

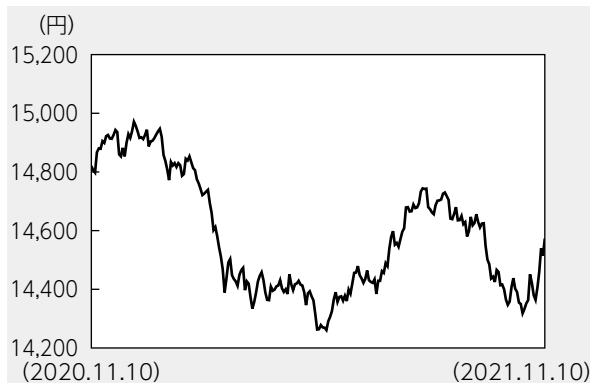
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）】（計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

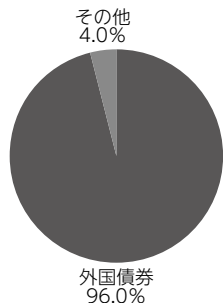
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.25 11/15/24	アメリカ・ドル	1.9%
US T N/B 2.75 11/15/23	アメリカ・ドル	1.8
US T N/B 2.125 03/31/24	アメリカ・ドル	1.8
US T N/B 2.5 08/15/23	アメリカ・ドル	1.8
US T N/B 3.0 10/31/25	アメリカ・ドル	1.4
US T N/B 2.875 11/30/23	アメリカ・ドル	1.4
US T N/B 2.0 08/15/25	アメリカ・ドル	1.4
US T N/B 1.625 02/15/26	アメリカ・ドル	1.4
US T N/B 1.75 05/15/23	アメリカ・ドル	1.4
ITALY BTPS 3.75 09/01/24	ユーロ	1.1
組入銘柄数	158銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

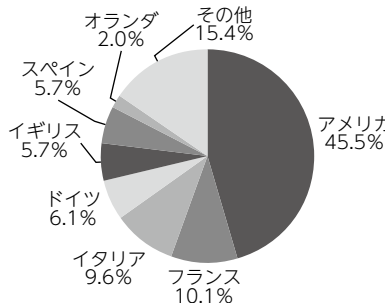
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	35円 (34)	0.238% (0.236)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	35	0.238

期中の平均基準価額は14,582円です。

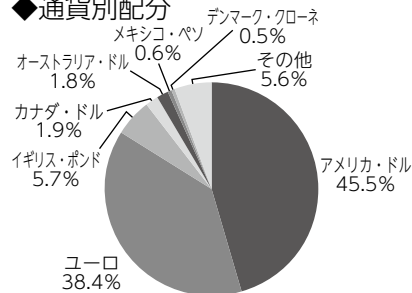
◆資産別配分



◆国別配分



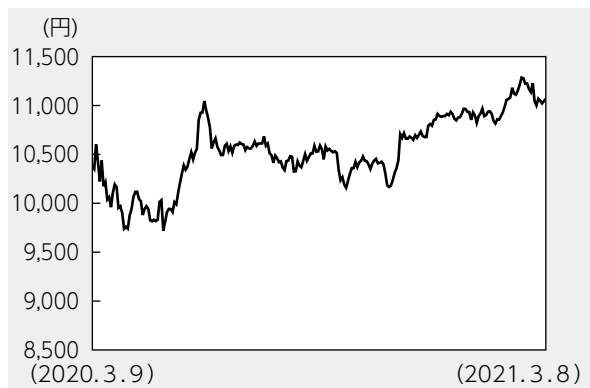
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
 (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
 (注7) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
 (注8) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【グローバル高金利通貨マザーファンド】（計算期間 2020年3月10日～2021年3月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

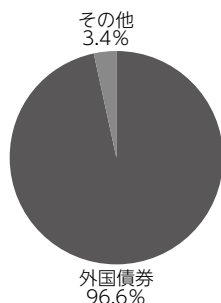
銘柄名	通貨	比率
IFC 8.25 01/30/23	ブラジル・レアル	8.8%
ASIAN DEV BANK 5.9 12/20/22	インド・ルピー	8.1
EBRD 0.25 11/20/23	ポーランド・ズロチ	7.0
EIB 09/05/22	トルコ・リラ	6.3
EIB 8.5 09/17/24	南アフリカ・ランド	6.2
EIB 8.375 07/29/22	南アフリカ・ランド	6.0
IFC 6.375 04/11/22	ロシア・ルーブル	5.7
IADB 7.875 03/14/23	インドネシア・ルピア	5.1
EIB 3.0 05/24/24	ポーランド・ズロチ	5.1
EBRD 6.45 12/13/22	インドネシア・ルピア	4.8
組入銘柄数	24銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

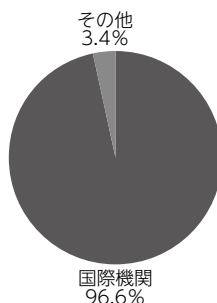
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.016% (0.016) (0.000)
合計	2	0.016

期中の平均基準価額は10,537円です。

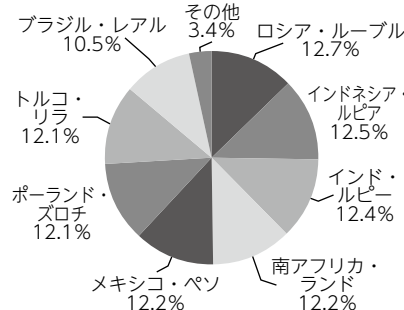
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

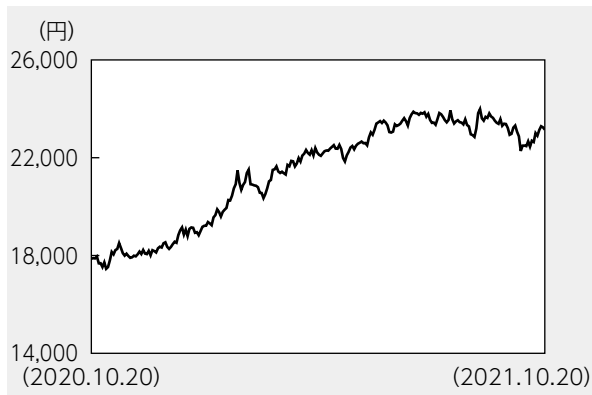
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光J-REITマザーファンド】（計算期間 2020年10月21日～2021年10月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.2%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.1
GLP投資法人	日本・円	5.2
日本プロジスリート投資法人	日本・円	5.1
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.7
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.7
大和ハウスリート投資法人	日本・円	4.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	2.8
組入銘柄数	61銘柄	

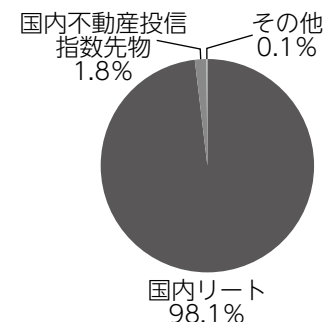
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は21,402円です。		

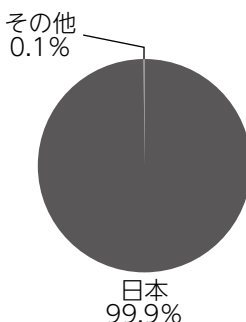
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	1.8%
組入銘柄数	1銘柄	

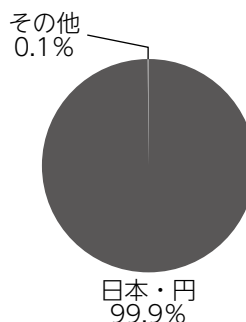
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

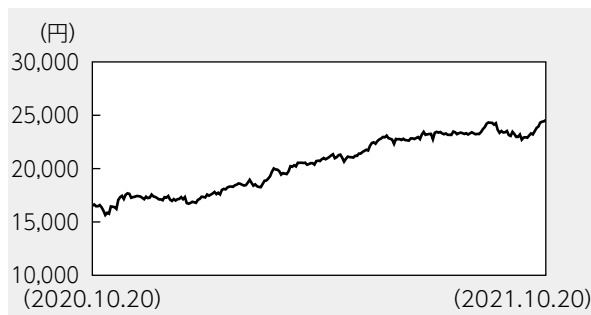
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光米国REITマザーファンド】（計算期間 2020年10月21日～2021年10月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

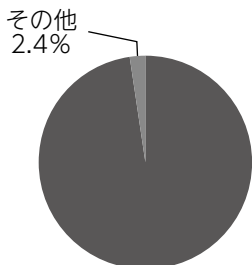
銘柄名	通貨	比率
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	8.2%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.8
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	5.0
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.8
SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ・ドル	2.4
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	154銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1円 (0) (1)	0.007% (0.000) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	78 (67) (12)	0.384 (0.327) (0.057)
合計	80	0.391

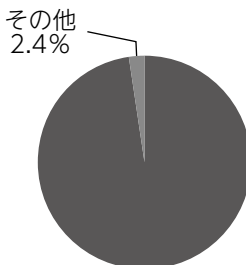
期中の平均基準価額は20,426円です。

◆資産別配分



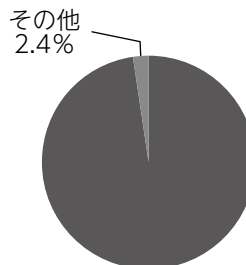
外国投資信託受益証券、投資証券
97.6%

◆国別配分



アメリカ
97.6%

◆通貨別配分



アメリカ・ドル
97.6%

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。